

米雇用統計を受けたテック株安をどうみるか？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① SOXが前営業日比10%超安に

米労働省が5日に発表した5月の米雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比17.2万人増と市場予想の8.8万人増を大きく上回りました。3~4月分も計9.3万人分上方修正され、直近3ヵ月平均では18.8万人増と約2年ぶりの高い伸びとなりました。堅調な米雇用統計を受け、市場が予想する年内の米利上げ観測が強まり、5日の米国株式市場では半導体関連株で構成されるSOXが前営業日比10%超下落するなど、テック株を中心に急落しました。もっとも、今回の米雇用統計がインフレ再燃を強く示唆する内容だったとは言い切れません。平均時給の伸び率は前年同月比3.4%増と4月の3.6%増から鈍化しており、長期の期待インフレ率も落ち着いています。米長期金利も直近のピーク水準を下回っているなど、金融環境の急速な悪化はみられません。

ポイント② 業績拡大シナリオに変化はなし？

むしろ今回の株安は、これまで急ピッチで上昇してきたテック株に対する過熱感の修正の側面が強いと考えられます。投資家心理を示す米VIXは上昇したものの、近年のパニック局面と比べれば低水準にあります（右上図）。短期的な値動きには注意が必要ですが、相場転換と判断するのは早計かもしれません。市場の関心は金利動向に集まっていますが、重要なのは企業業績です。SOXの利益見通しは拡大が見込まれており、2年後の予想EPSから試算したSOXの水準は2万ポイント超となります（右下図）。株価は中長期的には利益成長に収れんする傾向が強いことを踏まえると、AI（人工知能）需要の拡大を背景としたテック企業の成長シナリオに変化はないとみられ、今回の下落は一時的なものと考えています。

S&P500種株価指数と
米VIX（ボラティリティ・インデックス）



・期間：2024年1月2日～2026年6月5日、日次
・米VIXとは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる（別名：恐怖指数）
（出所）Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

SOX（フィラデルフィア半導体株指数）と
同12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2016年1月8日～2026年6月5日、週次
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年6月5日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

投資信託のご留意点

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある国内外の株式、債券、不動産投信などを投資対象としますので、組み入れた株式、債券や不動産投信などの価格の下落や、株式、債券や不動産投信などの発行者の財務・経営悪化などにより、損失が生じる可能性があります。また、外貨建資産に投資する投資信託は、為替の変動により損失が生じる可能性があります。

各ファンドのリスクについては、「目論見書」でご確認ください。

● 投資信託に係る手数料等について

- ・ お申込手数料の上限は、ご投資金額に3.85%（税込）を乗じて得た額とします。各ファンドにより異なりますので、目論見書等でご確認ください。
- ・ 信託報酬の上限は、信託財産の純資産総額に対して、年率2.42%（税込）を乗じて得た額とします。ファンドの信託財産から差し引かれます。
- ・ 信託財産留保額の上限は、解約時の基準価額に対し、0.3%を乗じて得た額とします。
- ・ その他詳細は、各ファンドの「目論見書」でご確認ください。

※各ファンドに係る手数料等の最大合計額は、申込金額、保有期間等により異なりますので、表示することができません。

● その他留意点について

- ・ お申込みの際は、目論見書を必ずご覧ください。目論見書は全店の店頭または琉球銀行ホームページにご用意しております。
- ・ 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- ・ 投資信託は投資信託会社が設定・運用を行う商品です。
- ・ 投資信託の運用による収益および損失は、ご購入のお客さまに帰属します。
- ・ 各ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

商号等：株式会社 琉球銀行 登録金融機関 沖縄総合事務局長（登金）第2号
加入協会：日本証券業協会

J20-021 (2024.11)